



平成 27 年 12 月 15 日

各 位

上場会社名 クラボウ（倉敷紡績株式会社）  
代表者 取締役社長 藤田 晴哉  
（コード番号 3106）  
問合せ先責任者 執行役員経理部長  
藤井 裕詞  
（TEL 06-6266-5136）

（訂正）「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 23 年 2 月 8 日に開示いたしました表記開示資料につき訂正がありましたのでお知らせ  
します。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 12 月 15 日付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期  
決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の  
提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、  
訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、表示単位未満の数値を訂正して  
いる場合においても、\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東 大  
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 晶博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 斎藤 利明 TEL 06-6266-5130  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	105,603	7.5	2,169	102.0	2,159	89.6	3,536	—
22年3月期第3四半期	98,229	△20.3	1,073	△18.0	1,139	△28.8	316	△55.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.44	—
22年3月期第3四半期	1.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	172,849	82,566	44.9	338.72
22年3月期	170,682	82,411	45.3	337.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 77,604百万円 22年3月期 77,393百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	3.5	2,500	34.2	2,300	12.0	3,500	△36.0	15.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 246,939,284株 22年3月期 246,939,284株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 17,824,793株 22年3月期 17,808,563株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 229,124,543株 22年3月期3Q 229,146,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、政府の景気対策効果やアジアを中心とした海外の景気が底堅く推移したことにより緩やかな回復基調を持続してきましたが、夏以降は、景気対策効果の息切れや円高の影響により景気の足踏み状態が続きました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、製品デフレや需要低迷が続くなか、綿花の国際価格の記録的な高騰もあり、きびしい状況が続きました。

また、非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、政府の新車購入支援策や堅調な輸出需要に下支えされ、国内生産は好調に推移していたものの、エコカー補助金が終了した秋以降は、その反動から国内新車販売台数が低迷し、生産も落ち込みました。住宅関連業界では、雇用・所得情勢に改善がみられないなか、借入金利の低下や政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工は持ち直しの動きがみえはじめました。

このような情勢下にあつて当社グループは、平成22年4月より将来に向けた3ヵ年の成長戦略である中期経営計画「総意・総力(SS)'12」をスタートし、既存事業の収益向上に取り組むとともに、海外市場を含む新市場及び新たな需要の開拓や、当社グループ独自の技術力・営業力を生かした高付加価値商品及びサービスの開発に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,056億円(前年同期比7.5%増)、営業利益は21億6千万円(同102.0%増)、経常利益は21億5千万円(同89.6%増)となりました。

なお、特別利益に固定資産売却益20億1千万円を計上したことなどにより、四半期純利益は35億3千万円(前年同期は四半期純利益3億1千万円)となりました。

また、当社グループは、将来の業容拡大に向けた施策として、国内におきましては、繊維子会社3社を事業統合した「㈱クラボウインターナショナル」の設立や、工作機械事業の連結上場子会社「倉敷機械㈱」の完全子会社化を目的とした同社株式の公開買付けを開始しました。海外におきましては、ブラジルでの合弁事業として現地縫製新会社「MKアパレルズ㈱」への出資、自動車向けウレタンモールド製品製造のブラジル現地法人「クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)」の設立、さらには工作機械製造の台湾現地法人「台湾倉敷機械股份有限公司」の設立を行うなど、事業の再編と拡大を推進しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

国内天然繊維業界は、消費低迷に加え、綿花の国際価格の高騰による原料高によりきびしい環境で推移するなか、ユニフォーム分野の受注が好調に推移し、また原糸分野はグローバルな生産・販売体制を強化したことにより堅調でした。一方、デニムやカジュアル向けの衣料品素材分野は需要が回復せず、低調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルでの市況回復や中国でのデニム事業の輸出拡大などにより、業績が順調に推移しました。

この結果、売上高は558億円、営業利益は1億5千万円となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、政府の新車購入支援策の効果や新規商権獲得に注力したことにより堅調に推移し、半導体関連商品も設備投資の回復により業績が改善しました。

また、住宅建材分野は、政府の住宅購入促進策の効果などにより住宅着工に持ち直しの動きがみえはじめたことに加え、断熱商品が新規顧客開拓により好調に推移しました。

この結果、売上高は329億円、営業利益は9億5千万円となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力しましたが、倉敷チボリ公園跡地の返還を受けたこと及び旧枚方工場跡地の売却に伴う賃貸料の減少により、売上高は41億円、営業利益は18億3千万円となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては㈱イトーヨーカ堂を、また旧岡山工場跡地につきましては医療法人社団十全会を開発の事業主体とし、それぞれ順調に開発が進んでおります。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、米国向けが回復傾向にあつたものの、国内及びアジアを中心とした海外向けが低迷したことにより、売上高は27億円、営業利益は5千万円となりました。

(エレクトロニクス事業)

コンピュータ・カラー・マッチングシステムや攪拌脱泡装置及び赤外線計測システムは回復基調で推移しましたが、三次元写真計測システムは低調でした。

この結果、売上高は25億円、営業損失は2億8千万円となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、半導体業界向け製造関連設備は設備投資の持ち直しにより、またブラスト（金属表面処理）関連設備は新規受注により堅調でしたが、ガス処理装置や水処理装置及びバイオマスボイラーは低調でした。

バイオメディカル事業は、細胞製品は製薬・化粧品業界を中心に堅調でしたが、核酸分離装置や画像解析装置及び受託解析サービスは低調でした。

食品事業は、主力の即席めん具材の需要回復に加え、健康食品の伸びもあり、堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は72億円、営業利益は1億5千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、1,728億円と前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、902億円と前連結会計年度末に比べ20億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、825億円と前連結会計年度末並みとなりました。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント低下して44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には194億6千万円（前年同期末は139億2千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、37億5千万円（前年同期比5億9千万円減）となりました。これは、売上債権の増加による資金減38億4千万円があったものの、減価償却費の内部留保44億9千万円、仕入債務の増加による資金増36億6千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億5千万円（前年同期比17億8千万円増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入20億6千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出21億9千万円、投資有価証券の取得による支出8億2千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、15億8千万円（前年同期比8億円増）となりました。これは、配当金の支払額11億4千万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。

##### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### ③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ・表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,501	20,425
受取手形及び売掛金	<u>36,453</u>	<u>32,862</u>
有価証券	288	335
商品及び製品	<u>11,234</u>	<u>10,951</u>
仕掛品	7,233	5,673
原材料及び貯蔵品	5,038	4,429
その他	<u>4,866</u>	<u>3,951</u>
貸倒引当金	<u>△206</u>	<u>△187</u>
流動資産合計	<u>85,410</u>	<u>78,441</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,872	28,959
その他（純額）	25,722	27,166
有形固定資産合計	<u>53,595</u>	<u>56,125</u>
無形固定資産	1,554	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	27,093	29,047
その他	<u>5,457</u>	<u>5,902</u>
貸倒引当金	<u>△260</u>	<u>△490</u>
投資その他の資産合計	<u>32,289</u>	<u>34,459</u>
固定資産合計	<u>87,439</u>	<u>92,240</u>
資産合計	<u>172,849</u>	<u>170,682</u>



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,496	19,017
短期借入金	24,445	23,615
未払法人税等	250	335
賞与引当金	451	1,177
事業構造改善引当金	50	558
その他	8,355	7,429
流動負債合計	<u>56,050</u>	<u>52,134</u>
固定負債		
長期借入金	3,482	4,358
退職給付引当金	7,654	7,405
役員退職慰労引当金	638	775
長期預り敷金保証金	16,569	16,496
その他	5,887	7,101
固定負債合計	<u>34,232</u>	<u>36,137</u>
負債合計	<u>90,282</u>	<u>88,271</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	45,575	43,184
自己株式	△3,258	△3,255
株主資本合計	<u>82,614</u>	<u>80,226</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,657	5,294
繰延ヘッジ損益	△48	14
為替換算調整勘定	△8,618	△8,142
評価・換算差額等合計	<u>△5,010</u>	<u>△2,832</u>
少数株主持分	4,961	5,017
純資産合計	<u>82,566</u>	<u>82,411</u>
負債純資産合計	<u>172,849</u>	<u>170,682</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	98,229	105,603
売上原価	82,683	88,254
売上総利益	15,545	17,348
販売費及び一般管理費	14,471	15,178
営業利益	1,073	2,169
営業外収益		
受取利息	159	171
受取配当金	497	522
持分法による投資利益	11	18
その他	194	253
営業外収益合計	863	967
営業外費用		
支払利息	504	466
その他	293	510
営業外費用合計	797	977
経常利益	1,139	2,159
特別利益		
固定資産売却益	13	2,011
特別利益合計	13	2,011
特別損失		
投資有価証券評価損	238	455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
減損損失	38	—
その他	14	—
特別損失合計	291	554
税金等調整前四半期純利益	861	3,616
法人税等	342	36
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,580
少数株主利益	202	43
四半期純利益	316	3,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	861	3,616
減価償却費	4,817	4,491
減損損失	38	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△851	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△198
受取利息及び受取配当金	△656	△694
支払利息	504	466
為替差損益(△は益)	△72	△42
持分法による投資損益(△は益)	△11	△18
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△15	△2,024
有形及び無形固定資産除却損	62	64
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3	△5
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	240	455
売上債権の増減額(△は増加)	1,211	△3,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,678	△2,694
仕入債務の増減額(△は減少)	169	3,668
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	16	597
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△1,214	△507
その他	△1,983	282
小計	4,858	3,736
利息及び配当金の受取額	594	734
利息の支払額	△431	△372
法人税等の支払額	△677	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344	3,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△146	97
有価証券の売却による収入	—	46
有価証券の償還による収入	450	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,886	△2,197
有形及び無形固定資産の売却による収入	241	2,060
投資有価証券の取得による支出	△1,043	△824
投資有価証券の売却による収入	0	23
投資有価証券の償還による収入	—	400
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	12	3
関係会社株式の取得による支出	△153	△822
その他	△8	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,538	△1,753

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225	2,143
長期借入れによる収入	1,300	590
長期借入金の返済による支出	△1,620	△2,491
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△22
配当金の支払額	△1,144	△1,144
その他	△695	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398	△1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,220	173
現金及び現金同等物の期首残高	15,146	19,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,926	19,469

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>52,845</u>	27,335	4,745	3,745	2,042	7,516	<u>98,229</u>	—	<u>98,229</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3	190	—	21	265	492	(492)	—
計	<u>52,856</u>	27,339	4,935	3,745	2,064	7,781	<u>98,722</u>	(492)	<u>98,229</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△790</u>	122	2,331	475	△368	203	<u>1,973</u>	(899)	<u>1,073</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業……………綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
- (2) 化成品事業……………ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
- (3) 不動産活用事業……………不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
- (4) 工作機械事業……………工作機械、産業機械
- (5) エレクトロニクス事業…情報システム機器、検査・計測システム
- (6) その他の事業……………環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>85,734</u>	9,403	3,092	<u>98,229</u>	—	<u>98,229</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	816	3,239	3	4,060	(4,060)	—
計	<u>86,550</u>	12,643	3,095	<u>102,290</u>	(4,060)	<u>98,229</u>
営業利益	<u>1,599</u>	158	48	<u>1,806</u>	(732)	<u>1,073</u>

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域……………ブラジル、米国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	20,066	5,200	25,267
II. 連結売上高（百万円）			<u>98,229</u>
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	<u>20.4</u>	<u>5.3</u>	<u>25.7</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
 (1) アジア……………中国、タイ、インドネシア  
 (2) その他の地域………ブラジル、米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント						その他の事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	55,848	32,951	4,192	2,789	2,557	98,339	7,263	105,603	—	105,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	53	115	—	22	204	225	429	△429	—
計	55,861	33,005	4,307	2,789	2,580	98,544	7,488	106,032	△429	105,603
セグメント利益又は損失(△)	150	951	1,834	56	△281	2,710	153	2,864	△694	2,169

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△694百万円には、全社費用△782百万円及びその他の調整額88百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

公開買付けによる株式取得

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、倉敷機械株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部上場、以下「対象者」といいます。）を完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成22年12月22日より本公開買付けを開始しております。

その概要は以下のとおりであります。

1. 本公開買付けの目的

当社グループは、平成22年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「総意・総力(SS)'12」において、「国内事業の再構築と海外市場への事業展開」を成長戦略の主要な柱とし、当社グループ全体の総意と総力をもって国内を中心とした既存事業における収益構造の再構築及び新規事業領域の開拓や新規事業の創出に取り組んでおります。

当社が対象者の議決権の100%を取得することによって完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）を目指すことは、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。

また、対象者においては、研究開発、設備投資等を大規模かつ効率的に行うことにより、安定した経営基盤の構築が可能となります。さらに、当社グループの資源を活用した製品開発力及び販売力の強化により、収益力向上を加速でき、当社グループが持つ国内外の販売・生産拠点の人材及び人脈、海外物流機能や輸出入業務のノウハウを共有化することにより、多様な顧客のニーズに対応できるサービスの提供も可能となります。なお、対象者は、平成22年9月に工作機械の製造・販売を担うアジアの拠点として、台湾子会社の設立を発表しておりますが、当社グループと連携をとることにより、中国を中心としたアジア地域への事業展開をスピードアップする方針であります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び対象者にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

2. 本公開買付けの対象会社の名称、事業内容、規模（平成22年9月20日現在）

① 名称	倉敷機械株式会社	
② 所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 藤川 明夫	
④ 事業内容	一般機械事業、情報機器事業	
⑤ 資本金	954百万円	
⑥ 設立年月日	昭和24年8月31日	
⑦ 大株主及び持株比率	倉敷紡績株式会社	48.75%
	株式会社ナステック	7.01%
	株式会社第四銀行	4.84%
	（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	
	みずほ信託銀行株式会社	2.72%
	（常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社）	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.36%
	倉敷機械従業員持株会	1.17%
	株式会社大光銀行	1.13%
	株式会社北越銀行	0.96%
	ジャパン・マシントール・東京株式会社	0.90%
	江副浩正	0.84%



⑧ 公開買付者と対象者の関係	
資本関係	当社は、対象者株式を7,800,000株（対象者の発行済株式総数16,000,000株に対する所有株式数の割合にして48.75%）所有しております。
人的関係	当社の監査役2名が対象者の監査役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	対象者は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成22年12月22日から平成23年2月9日まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき170円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

当社は、本買付価格の公正性を担保するため、本買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社より取得した株式価値算定書を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務に係るデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成22年12月21日開催の当社取締役会において、本買付価格を1株当たり170円と決定いたしました。

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
8,105,555（株）	—（株）	—（株）

(5) 買付代金

1,377百万円

（注）買付代金は買付予定数（8,105,555株）に本買付価格（170円）を乗じた金額を記載しております。

4. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、公開買付資金として、自己資金を充当することとしております。

また、買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指定した場所へ送金いたします。

5. その他重要な特約等

本公開買付けにおいて対象者の発行済株式総数の全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に対象者との間で、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。